

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市民生活部		
	課名	防災安全課		
	係名	消防防災係		
	記入者		電話(内線)	281

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	防災計画の推進				(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	24101	(総合計画掲載ページ 82 ページ)					会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)				財源区分		市単独			
基本施策	2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)				予算科目		款 9	項 1	目 5	
施策	①防災対策の充実				予算書上の		災害対策関係経費			
施策内容	1防災計画の推進				事業名称		(予算書 151 ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始	平成	28	年	月から	(8) 事務分類		自治事務		
	終了			年	月まで (力年)	根拠法令	災害対策基本法 水防法			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	結城市民	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)	上位計画である茨城県地域防災計画の改定や、市域における情勢の変化に伴い計画やマップの見直し等を行うことにより、その時代に合ったものを整備し、結城市における防災体制を強化する
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	結城市地域防災計画や各種ハザードマップの整備・周知・改定等	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	・災害対策基本法第42条の規定に基づき、市民の生命、身体、及び財産を災害から保護し、被害を最上限に止めることを目的に計画が策定される ・関東・東北豪雨災害を受け、国土交通省における鬼怒川流域の改修などにより、ハザードマップの見直しが必要となる
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応			
全国的に頻発する大規模災害に対応するため、見直し等が必要となってくる			

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	事業費	防災会議委員報酬		0		33					
		印刷製本費									
	合計				33						
	財源	国庫支出金 (千円)									
		県支出金 (千円)									
		地方債 (千円)									
		その他特定財源 (千円)									
		一般財源 (千円)		0		33					
合計 (千円)				33							
補助・起債制度名											

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	計画推進	目標値			推進	推進	推進	推進	
		実績(見込)値		推進	推進				
	見直し	目標値			見直し	見直し			
		実績(見込)値			見直し				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価					理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	頻発する災害に対応するため防災計画の推進や、ハザードマップの見直しは必要である。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	市域の安全・安心を守るためのものであるため、市で実施することは妥当である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	窓口で希望者に配布するとともに、HP等でも情報発信をしている。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	見直しを実施するときに、印刷製本費がかかる程度あり、コストはほとんどかかっていない。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市域全体に対するものであるため、偏りはない。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	見直しは、今後行っていくものであり、進捗という点ではまだ評価できない。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	見直しは、今後行っていくものであり、向上という点ではまだ評価できない。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
地域防災計画及びハザードマップについては、全戸に配布済みであり、推進という点では進んでいるが、近年頻発している災害を受けての見直しについては、今後の国・県の動向によるものが大きい。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
その時代に適合した、計画やマップになっていくように見直しを図っていく。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			昨年の関東・東北豪雨被害を受け、防災計画の重要性や見直し等の必要がある。今後、国県の動向を踏まえ、計画の見直しやハザードマップの変更策定が必要である。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				